

令和 8 年 1 月 22 日 財政課

令和 7 年度国の補正予算に伴う物価高騰対策方針について

長引く物価高騰による影響が続く中、国の新たな総合経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受けた町民や事業者を支援するため、「令和 7 年度国の補正予算に伴う物価高騰対策方針」を定めました。

なお、当対策方針にかかる予算案については、令和 8 年 1 月及び 3 月議会へ提出予定です。

◆生活者支援（1月補正予算予定）

- ・デジタル地域通貨さむかわ Pay ポイント還元事業
- ・災害時食料等備蓄ローリングストック物価高騰支援事業（現金給付）

◆事業者支援（3月補正予算予定）

- ・中小企業支援補助事業
- ・医療機関等に対する物価高騰支援事業
- ・障害者施設等に対する物価高騰支援事業
- ・高齢者施設等に対する物価高騰支援事業

◆令和 8 年度予算で行う生活者支援（令和 8 年度当初予算予定）

- ・小学校給食費価格高騰支援事業

問い合わせ先

企画部財政課 課長 吉田 了 ☎0467(74)1111 内線 260

※各事業の詳細は、対策方針 P7 記載の各所管課あてお問い合わせください。



寒川町
まちなか
まちなか

令和7年度国の補正予算に伴う 物価高騰対策方針

令和8年1月22日



令和7年度国の補正予算に伴う物価高騰対策方針

国においては、「強い経済」を実現する総合経済対策が令和7年11月21日閣議決定され、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、重点支援地方交付金が盛り込まれた補正予算が令和7年12月16日付で成立しました。

この重点支援地方交付金は、推奨事業メニューとして生活者支援及び事業者支援として10の推奨メニューが示され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるものとされています。

このような中で、国からの交付金の趣旨を踏まえつつ、町民生活への影響の軽減を図るため、次のとおり「令和7年度国の補正予算に伴う物価高騰対策方針」を定めました。

なお、当該対策方針については、令和8年寒川町議会第1回定例会1月及び3月会議において、令和7年度一般会計補正予算（一部事業は令和8年度当初予算）の議決を受けることにより実施する対策を記載しています。

令和8年1月22日

寒川町長 木村 俊雄

対策の内容

■生活者支援（1月補正予算予定）

◆デジタル地域通貨さむかわPayポイント還元事業

さむかわPay加盟店舗で使用できるキャッシュレス決済アプリ「さむかわPay」での支払額に対する還元ポイントを、4月～5月に限り20%に引き上げ

◆1人当たりの上限10,000ポイント（有効期限は10月末）

【予算規模：1億円（事務費含まず）】

◆災害時食料等備蓄ローリングストック物価高騰支援事業

近年、頻発化する風水害や切迫性が高まる大震災を見据え、災害時の自助として食料備蓄をお願いしている中、各家庭でローリングストックをしている食料品の更新にあたり、物価高騰の影響を緩和するとともに、状況に合わせて備蓄品の見直しを促進する。

◆1人当たりの給付額5,000円（4月下旬から給付開始）

【予算規模：2億4,500万円（事務費含まず）】³

対策の内容

■事業者支援（3月補正予算予定）

◆中小企業支援補助事業

原材料等の価格高騰などを踏まえ、本町の産業の活性化に向けて、中小企業に対し、これまでも実施したデジタル化促進事業に加え、新たに人材育成事業に関する支援を実施する。

- ◇デジタル化促進事業 補助額：下限10万円～上限【個人事業者50万円・法人100万円】
- ◇人材育成事業【新規】 補助額：上限30万円または50万円

【予算規模：1,300万円】

◆医療機関等に対する物価高騰支援事業

エネルギー・物価高騰の影響を受けている医療機関等へ、事業継続に向けた支援として支援金を支給する。

- ◇有床診療所 補助額：病床数×22,000円
- ◇無床診療所 補助額：1施設当たり48,000円
- ◇薬局または助産所 補助額：1施設当たり48,000円

【予算規模：897万円】

対策の内容

■事業者支援（3月補正予算予定）

◆障害者施設等に対する物価高騰支援事業

エネルギー・物価高騰の影響を受けている障がい者施設等へ、事業継続に向けた支援として支援金を支給する。

- ◇訪問系 1事業所当たり30,000円
- ◇通所系 1事業所当たり50,000円
- ◇入所系 定員1人当たり15,000円

【予算規模：235万円】

◆高齢者施設等に対する物価高騰支援事業

エネルギー・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等へ、事業継続に向けた支援として支援金を支給する。

- ◇訪問系 1事業所当たり30,000円
- ◇通所系 1事業所当たり80,000円（大規模）
1事業所当たり50,000円（小規模）
- ◇入所系 定員1人当たり15,000円

【予算規模：1,249万円】 5

対策の内容

■令和8年度予算で行う生活者支援 (令和8年度当初予算予定)

◆小学校給食費価格高騰支援事業

小学校の学校給食費について、国からの基準額に基づき抜本的な負担軽減が実施される予定の中、学校給食費は原則保護者負担とするところ、物価高騰が続いている状況も鑑み、令和8年度については基準額を超える差額分（物価高騰相当額）を補助する。

【予算規模：1,934万円】

<問い合わせ先>

■生活者支援

◆デジタル地域通貨さむかわPayポイント還元事業

【環境経済部産業振興課／課長・原（内線760）】

◆災害時食料等備蓄ローリングストック物価高騰支援事業

【町民部町民安全課／課長・大平（内線460）】

■事業者支援

◆中小企業支援補助事業

【環境経済部産業振興課／課長・原（内線760）】

◆医療機関等に対する物価高騰支援事業

【健康福祉部健康づくり課／課長・一島（内線730）】

◆障害者施設等に対する物価高騰支援事業

【健康福祉部福祉課／課長・中澤（内線140）】

◆高齢者施設等に対する物価高騰支援事業

【健康福祉部高齢介護課／課長・三橋（内線130）】

■令和8年度予算で行う生活者支援

◆小学校給食費価格高騰支援事業

【教育委員会教育施設給食課／課長・川部（内線540）】